

四半期報告書

(第47期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

ワイエイシーホールディングス 株式会社

東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 5 |
| (6) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|----------|---|
| 2 役員等の状況 | 7 |
|----------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 四半期連結損益計算書 | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 19 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年11月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第47期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日） |
| 【会社名】 | ワイエイシイホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | Y. A. C. HOLDINGS CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 百瀬 武文 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号 |
| 【電話番号】 | 042（546）1161（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 寺本 和政 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号 |
| 【電話番号】 | 042（546）1161（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 寺本 和政 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第46期 第2四半期 連結累計期間 | 第47期 第2四半期 連結累計期間 | 第46期 |
|------------------------------|-------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日 | 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日 | 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 12,033 | 15,977 | 28,871 |
| 経常利益 | (百万円) | 310 | 428 | 955 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 | (百万円) | 151 | 161 | 403 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 191 | 86 | 509 |
| 純資産額 | (百万円) | 14,191 | 14,449 | 14,419 |
| 総資産額 | (百万円) | 35,788 | 44,768 | 38,265 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 | (円) | 16.92 | 17.98 | 45.13 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 | (円) | 16.78 | 17.84 | 44.78 |
| 自己資本比率 | (%) | 39.0 | 31.6 | 37.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 2,245 | 109 | 1,598 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | △376 | 137 | △1,808 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 50 | 98 | 1,450 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 | (百万円) | 8,607 | 8,321 | 7,926 |

| 回次 | | 第46期 第2四半期 連結会計期間 | 第47期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日 | 自平成30年7月1日 至平成30年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 23.65 | 21.59 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第47期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第46期第2四半期連結累計期間及び第46期についても百万円単位に組替え表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用の改善や大型減税を背景に個人消費が順調に推移するなど、堅調な成長が続きました。欧州では個人消費が牽引し、緩やかな成長基調で推移しました。中国においてはインフラ投資に陰りが見られるものの、輸出や個人消費は堅調に推移しており、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中貿易摩擦による世界経済への影響の拡大が懸念されております。

日本経済においては、豪雨や大型台風により被害が発生したものの、東京五輪関連や訪日外国人の急増に伴う設備投資の活発化や、引き続き順調な雇用情勢を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と市場化に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高159億77百万円（前年同四半期比32.8%増）、営業利益3億26百万円（同39.7%増）、経常利益4億28百万円（同38.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億61百万円（同6.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（ディスプレイ関連事業）

旺盛な市場需要を取り込み、売上は大幅増となりました。利益面では、価格競争の激化に加え、一部装置においてコストが増大し、収益を圧迫しました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は77億90百万円（同86.2%増）となり、セグメント損失は32百万円（前年同四半期はセグメント損失2億19百万円）となりました。

（メカトロニクス関連事業）

半導体関連の旺盛な需要を取り込み、業績は堅調に推移しました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は74億65百万円（同3.4%増）となり、セグメント利益は2億91百万円（同22.9%減）となりました。

（クリーニング関連その他事業）

クリーニング関連装置分野においては、国内のクリーニング需要の減少傾向が続く厳しい環境の中、業績は横ばいで推移しました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は7億21百万円（同14.6%増）となり、セグメント損失は1億16百万円（前年同四半期はセグメント損失85百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億94百万円増加し、83億21百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、1億9百万円の増加（前年同期は22億45百万円の増加）となりました。主な増加要因は仕入債務の増加45億80百万円、前受金の増加18億88百万円、税金等調整前四半期純利益5億7百万円、減価償却費2億89百万円であり、主な減少要因はたな卸資産の増加46億24百万円、売上債権の増加13億20百万円、法人税等の支払額7億4百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、1億37百万円の増加（前年同期は3億76百万円の減少）となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入8億76百万円、定期預金の払い戻しによる収入2億57百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出8億70百万円、定期預金の預入による支出2億1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、98百万円の増加（前年同期は50百万円の増加）となりました。主な増加要因は短期借入金の増加6億42百万円、長期借入による収入3億40百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出8億8百万円、配当金の支払額89百万円であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は2億27百万円であります。

ディスプレイ分野では、フレキシブル有機EL対応のエッチング装置やアニール装置の開発を進めております。また、TV分野でもG10.5の高密度プラズマ源を搭載した酸化膜用のエッチング装置開発や、酸化物半導体用のアニール装置開発を進めております。

半導体分野では、パワーデバイス向けレーザアニール装置、マイクロLED・高周波デバイス向けでは、ダイシング、外観検査、ハンドラー、テーピング装置の開発を行っております。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、ディスプレイ関連事業の販売の実績が増加しております。

これは、旺盛な市場需要により、主として熱処理装置の売上が順調に進んだためであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 34,388,000 |
| 計 | 34,388,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日) | 上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|--|---------------|
| 普通株式 | 9,758,947 | 9,758,947 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 9,758,947 | 9,758,947 | — | — |

(注) 「提出日現在発行数(株)(平成30年11月13日)」の欄には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成30年8月17日 (注) | 52,070 | 9,758,947 | 22 | 2,801 | 22 | 697 |

(注) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 868円

資本組入額 434円

割当先 社外取締役及び非常勤取締役を除く当社取締役 9名

当社子会社取締役 19名

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|--|---|---------------|---|
| 株式会社モモタケ | 東京都立川市 | 1,220 | 13.53 |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / ACCT B P 2 S DUBLIN CLIENTS - A I F M (常代) 香港上海銀行東京支店 | 33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 316 | 3.50 |
| 百瀬 武文 | 東京都立川市 | 299 | 3.32 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 180 | 2.00 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 東京都千代田区大手町2丁目2-2 | 164 | 1.81 |
| BNYM SA / NV FOR BNYM FOR BNYM CLIENT ACCOUNTS M L S C B R D (常代) 株式会社三菱UFJ銀行 | 1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 141 | 1.56 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 128 | 1.42 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 121 | 1.34 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 114 | 1.26 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 109 | 1.21 |
| 計 | — | 2,795 | 31.01 |

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 180千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 128千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) 121千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2) 114千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 109千株、であります。

2. 平成30年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社、JPモルガン証券株式会社、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティー・エルエルシーが平成30年7月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|----------------------------|---|----------------|----------------|
| JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング | 株式 299,000 | 3.08 |
| JPモルガン証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング | 株式 21,100 | 0.22 |
| ジェー・ピー・モルガン・セキュリティー・エルエルシー | アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー383番地 | 株式 11,200 | 0.12 |
| 合計 | — | 331,300 | 3.41 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|----------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 745,800 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 9,006,500 | 90,065 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,647 | — | — |
| 発行済株式総数 | 9,758,947 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 90,065 | — |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株 (議決権の数10個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (株) | 他人名義所有 株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|--------------------|--------------------|-------------------|-------------------|------------------|---------------------------------|
| ワイエイシーホールディングス株式会社 | 東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号 | 745,800 | — | 745,800 | 7.64 |
| 計 | — | 745,800 | — | 745,800 | 7.64 |

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期連結累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-----|----|-------|------------|
| 取締役 | — | 佐藤 康男 | 平成30年9月26日 |
| 監査役 | — | 古橋 博 | 平成30年9月30日 |

なお、当四半期会計期間期末日後の役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) | 就任 年月日 |
|-----|----|------|-----------------|--|-----|---------------|----------------|
| 監査役 | — | 辻 慎司 | 昭和27年 11月18日 | 平成9年10月 当社入社 平成12年11月 半導体事業部 技術第1部長 平成13年4月 メモリーディスク 事業部 第2技術 部長 平成22年10月 F E L 事業部 事 業部長付担当部長 平成24年8月 プラズマシステム 事業部 事業部長 付担当部長 平成27年7月 内部監査室 室長 | (注) | 1 | 平成30年 10月1日 |

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,219 | 8,147 |
| 受取手形及び売掛金 | ※2 11,695 | ※2 13,080 |
| 有価証券 | 905 | 558 |
| 商品及び製品 | 669 | 643 |
| 仕掛品 | 5,819 | 10,542 |
| 原材料及び貯蔵品 | 991 | 1,069 |
| その他 | 1,110 | 1,670 |
| 貸倒引当金 | △125 | △116 |
| 流動資産合計 | 29,285 | 35,594 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,769 | 4,128 |
| 減価償却累計額 | △2,818 | △2,878 |
| 建物及び構築物（純額） | 950 | 1,249 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,020 | 1,987 |
| 減価償却累計額 | △1,487 | △1,455 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 532 | 532 |
| 工具、器具及び備品 | 3,208 | 3,213 |
| 減価償却累計額 | △2,563 | △2,642 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 644 | 570 |
| 土地 | 3,080 | 3,080 |
| リース資産 | 123 | 183 |
| 減価償却累計額 | △70 | △65 |
| リース資産（純額） | 52 | 118 |
| 建設仮勘定 | 1,400 | 1,532 |
| 有形固定資産合計 | 6,661 | 7,084 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 559 | 492 |
| ソフトウェア | 94 | 77 |
| リース資産 | 27 | 22 |
| 電話加入権 | 20 | 20 |
| その他 | 4 | 4 |
| 無形固定資産合計 | 706 | 617 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 443 | 245 |
| 長期貸付金 | 2 | 2 |
| 繰延税金資産 | 781 | 934 |
| 長期滞留債権等 | 287 | 197 |
| その他 | 411 | 322 |
| 貸倒引当金 | △314 | △231 |
| 投資その他の資産合計 | 1,612 | 1,471 |
| 固定資産合計 | 8,980 | 9,173 |
| 資産合計 | 38,265 | 44,768 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※2 7,990 | ※2 12,546 |
| 短期借入金 | 4,767 | 5,250 |
| リース債務 | 30 | 37 |
| 未払法人税等 | 476 | 351 |
| 賞与引当金 | 468 | 440 |
| 製品保証引当金 | 113 | 186 |
| 未払費用 | 401 | 591 |
| 前受金 | 846 | 2,731 |
| その他 | 530 | 261 |
| 流動負債合計 | 15,623 | 22,397 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 700 | 700 |
| 長期借入金 | 6,016 | 5,703 |
| 長期末払金 | 12 | 97 |
| リース債務 | 58 | 93 |
| 繰延税金負債 | 120 | 94 |
| 役員退職慰労引当金 | 86 | — |
| 退職給付に係る負債 | 1,102 | 1,114 |
| 資産除去債務 | 94 | 86 |
| その他 | 30 | 30 |
| 固定負債合計 | 8,222 | 7,921 |
| 負債合計 | 23,846 | 30,318 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,778 | 2,801 |
| 資本剰余金 | 3,608 | 3,630 |
| 利益剰余金 | 8,521 | 8,593 |
| 自己株式 | △638 | △638 |
| 株主資本合計 | 14,270 | 14,387 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 98 | 25 |
| 為替換算調整勘定 | △204 | △243 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △22 | △18 |
| その他の包括利益累計額合計 | △127 | △235 |
| 新株予約権 | 51 | 51 |
| 非支配株主持分 | 224 | 246 |
| 純資産合計 | 14,419 | 14,449 |
| 負債純資産合計 | 38,265 | 44,768 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 12,033 | 15,977 |
| 売上原価 | 9,345 | 13,298 |
| 売上総利益 | 2,687 | 2,678 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬及び給料手当 | 853 | 857 |
| 賞与引当金繰入額 | 88 | 111 |
| 福利厚生費 | 34 | 36 |
| 賃借料 | 76 | 86 |
| 業務委託費 | 81 | 94 |
| 研究開発費 | 280 | 227 |
| 減価償却費 | 112 | 101 |
| その他 | 926 | 836 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,454 | 2,352 |
| 営業利益 | 233 | 326 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9 | 8 |
| 受取配当金 | 22 | 39 |
| 為替差益 | — | 73 |
| 受取賃貸料 | 5 | 7 |
| 貸倒引当金戻入額 | 53 | — |
| その他 | 23 | 22 |
| 営業外収益合計 | 115 | 151 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 26 | 35 |
| 為替差損 | 0 | — |
| その他 | 11 | 13 |
| 営業外費用合計 | 38 | 49 |
| 経常利益 | 310 | 428 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | — | 78 |
| その他 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 1 | 78 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 5 | 0 |
| 子会社清算損 | 10 | — |
| 事業構造改善費用 | 56 | — |
| 特別損失合計 | 71 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 239 | 507 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 185 | 469 |
| 法人税等調整額 | △86 | △157 |
| 法人税等合計 | 98 | 312 |
| 四半期純利益 | 141 | 195 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △10 | 33 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 151 | 161 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 141 | 195 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 46 | △73 |
| 為替換算調整勘定 | 6 | △39 |
| 退職給付に係る調整額 | △2 | 4 |
| その他の包括利益合計 | 50 | △108 |
| 四半期包括利益 | 191 | 86 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 201 | 52 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △9 | 33 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 239 | 507 |
| 減価償却費 | 282 | 289 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △7 | △92 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 36 | 11 |
| 受取利息及び受取配当金 | △32 | △48 |
| 支払利息 | 26 | 35 |
| 為替差損益 (△は益) | △15 | △109 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 3 | 0 |
| 子会社清算損益 (△は益) | 10 | — |
| 事業構造改善費用 | 56 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,056 | △1,320 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 218 | 1,888 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △2,279 | △4,624 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 2,653 | 4,580 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | △23 | △593 |
| その他 | 26 | 210 |
| 小計 | 2,251 | 735 |
| 利息及び配当金の受取額 | 33 | 52 |
| 利息の支払額 | △26 | △32 |
| 法人税等の還付額 | 179 | 58 |
| 法人税等の支払額 | △193 | △704 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,245 | 109 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △196 | △201 |
| 定期預金の払戻による収入 | 167 | 257 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △319 | △870 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2 | △4 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △13 | △6 |
| 有価証券の償還による収入 | — | 876 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3 | △45 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 122 |
| 投資事業組合からの分配金による収入 | 7 | 11 |
| 保険積立金の積立による支出 | △0 | △0 |
| 貸付けによる支出 | △21 | △0 |
| 貸付金の回収による収入 | 1 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △376 | 137 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 920 | 642 |
| 長期借入れによる収入 | 29 | 340 |
| 長期借入金の返済による支出 | △790 | △808 |
| 株式の発行による収入 | — | 45 |
| 配当金の支払額 | △89 | △89 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △7 | △11 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △0 |
| その他 | △11 | △18 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 50 | 98 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 12 | 49 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,932 | 394 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,703 | 7,926 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △28 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 8,607 | ※ 8,321 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形等割引高及び受取手形裏書譲渡高及び手形流動化に伴う買戻し義務限度額

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|------------------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | －百万円 | 30百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | －百万円 | －百万円 |
| 電子記録債権割引高 | 51百万円 | －百万円 |
| 手形流動化に伴う買戻し義務限度額 | 600百万円 | 400百万円 |

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前期末・当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 189百万円 | 144百万円 |
| 支払手形 | 956百万円 | 1,699百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 8,899百万円 | 8,147百万円 |
| 有価証券 | 53百万円 | 558百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △346百万円 | △384百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 8,607百万円 | 8,321百万円 |

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 89 | 10 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成29年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 89 | 10 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月6日 | 利益剰余金 |

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成30年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 89 | 10 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成30年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 90 | 10 | 平成30年9月30日 | 平成30年12月6日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合 計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|---------------------------|----------------|-----------------|-------------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | ディスプレイ 関連事業 | メカトロニクス 関連事業 | クリーニング 関連その他事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 4,184 | 7,220 | 629 | 12,033 | — | 12,033 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 14 | 0 | 2 | 16 | △16 | — |
| 計 | 4,198 | 7,220 | 631 | 12,050 | △16 | 12,033 |
| セグメント利益 又は損失(△) | △219 | 378 | △85 | 72 | 160 | 233 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額160百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等528百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△368百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 合 計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|---------------------------|----------------|-----------------|-------------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | ディスプレイ 関連事業 | メカトロニクス 関連事業 | クリーニング 関連その他事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 7,790 | 7,465 | 721 | 15,977 | — | 15,977 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 2 | 6 | 49 | 57 | △57 | — |
| 計 | 7,792 | 7,471 | 770 | 16,034 | △57 | 15,977 |
| セグメント利益 又は損失（△） | △32 | 291 | △116 | 143 | 183 | 326 |

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額183百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等464百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△281百万円であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 16円92銭 | 17円98銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 151 | 161 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円) | 151 | 161 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,936 | 8,973 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 16円78銭 | 17円84銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 71 | 71 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………90百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年12月6日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

ワイエイシイホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。